

12月定例会の審議結果をお知らせします

審議された議案		結果
条例改正	職員の給与に関する条例の一部改正 福島県人事委員会の勧告に準じて、職員給与月額を若年層に重点を置いて引上げ、期末勤勉手当の年間支給割合を 0.05 月分引上げ、再任用職員の期末勤勉手当年間支給割合を 0.05 月分引上げるもの	原案可決
	平田村村営住宅設置条例の一部改正 入山公営住宅を除却したため所要の改正をするもの	原案可決
	平田村委員等で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 平田村地域公共交通活性化協議会の設置にあたり、所要の改正をするもの	原案可決
	平田村単独住宅設置及び管理条例の一部改正 切田単独住宅、入山単独住宅、蛇石単独住宅を除却したため、所要の改正をするもの	原案可決
	平田村放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正をするもの	原案可決
	平田村特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部改正 児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正をするもの	原案可決
	平田村家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正をするもの	原案可決
	村長等の給与に関する条例の一部改正 ※追加議案 福島県人事委員会の勧告に準じて、期末手当の年間支給割合を 0.05 月分引上げるもの	原案可決 (賛成 10・反対 1)
	平田村議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部改正 ※追加議案 福島県人事委員会の勧告に準じて、期末手当の年間支給割合を 0.05 月分引上げるもの	原案可決 (賛成 10・反対 1)
補正予算	令和 7 年度平田村一般会計補正予算（第 6 号） 予算総額 48 億 4,814 万 2 千円（歳入歳出予算それぞれ 6,615 万円を追加）	原案可決
	令和 7 年度平田村一般会計補正予算（第 7 号） ※追加議案 予算総額 48 億 4,841 万 4 千円（歳入歳出予算それぞれ 27 万 2 千円を増額） 議員期末手当 16 万円 特別職期末手当 11 万 2 千円	原案可決 (賛成 10・反対 1)
	令和 7 年度平田村国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号） 予算総額 7 億 3,349 万 2 千円（歳入歳出予算それぞれ 31 万 8 千円を減額）	原案可決
	令和 7 年度平田村後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号） 予算総額 8,089 万 5 千円（歳入歳出それぞれ 83 万 7 千円増額）	原案可決
	令和 7 年度平田村介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号） 予算総額 7 億 1,527 万 1 千円（歳入歳出予算それぞれ 162 万 5 千円を増額）	原案可決
	令和 7 年度平田村簡易水道事業会計補正予算（第 3 号） 収益的支出では、修繕費用 80 万円、人件費 67 万 5 千円を増額するなど、営業費用 147 万 5 千円を増額。営業外費用 57 万 6 千円を減額、資本的支出では、建設改良費 89 万 9 千円を減額	原案可決
	令和 7 年度平田村農業集落排水事業会計補正予算（第 2 号） 収益的支出では人件費 45 万 7 千円を増額、管渠費に係る委託料 65 万 9 千円を減額、処理場費に係る光熱水費、委託料 10 万 6 千円を増額するなど営業費用 9 万 6 千円を減額、消費税など営業外費用 16 万円を減額し、資本的支出では建設改良費 25 万 6 千円を増額	原案可決

議員発議	平田村議会の議員の定数を定める条例の一部改正 さらなる議会改革の一環として、現行 12 人の議員定数を 10 人に削減するもの。	原案可決
	最低賃金を引き上げやすい環境整備のために、中小企業・小規模事業者支援の拡充を求める意見書	原案可決
	院所・事業所の継続とケア労働者が働き続けられる環境整備のため、診療報酬・介護報酬などの公定価格の引き上げを求める意見書	原案可決
	物価上昇に見合う年金引き上げを求める意見書	原案可決
	米の安定供給等を求める意見書	原案可決

請 願 ・ 陳 情			
件 名	請願者・陳情者	付託委員会	結果
「最低賃金を引き上げやすい環境整備のために、中小企業・小規模事業者支援の拡充を求める意見書」の提出について	郡山地方労働組合総連合 議 長 笠原 浩	総 務 経 済 常任委員会	全会一致で 採択
「院所・事業所の継続とケア労働者が働き続けられる環境整備のため、診療報酬・介護報酬などの公定価格の引き上げを求める意見書」の提出について	郡山地方労働組合総連合 議 長 笠原 浩	文 教 厚 生 常任委員会	全会一致で 採択
物価上昇に見合う年金引き上げを求める陳情書	全日本年金者組合福島県本部 執行委員長 佐藤 征司	文 教 厚 生 常任委員会	全会一致で 採択
米の安定供給等を求める意見書の提出について	福島県県南農民組合 組合長 大竹 利男 紹介議員 高橋 七重	総 務 経 済 常任委員会	全会一致で 採択

第 3 回議会臨時会 10月23日開催 審議結果

審 議 さ れ た 議 案		結果
補正予算	令和 7 年度一般会計補正予算（第 5 号） 歳入歳出予算総額 47 億 8,199 万 2 千円（歳入 3,000 万円増額 歳出 3,000 万円増額）	原案可決
	令和 7 年度平田村簡易水道事業会計補正予算（第 2 号） 社会資本整備総合交付金事業の採択を受け、乙空釜浄水場（1 系施設）更新基本設計業務を委託するため、資本金収入において、一般会計補助金 3,000 万円、国庫補助金 1,500 万円を増額し、資本金支出において、委託料 4,500 万円を増額	原案可決
その他	工事請負契約の締結について 学校施設環境改善交付金事業 ひらた清風中学校体育館空調設備設置工事の請負契約を締結するもの	原案可決
報告	専決処分した事項の報告について（専決第 10 号 損害賠償額の決定及び和解について） 林道走行中のグレーチング跳ね上がりによる接触事故に係る損害賠償について、損害賠償額の決定及び和解するもの 損害賠償額 342,226 円	

審議された議案		結果
補正予算	令和7年度一般会計補正予算（第8号）	原案可決
	歳入歳出予算総額 49億7,637万3千円（歳入歳出予算それぞれ1億2,795万9千円を追加） ※詳細は下記のとおり	

重点支援地方交付金
1億2,795万9千円

7つの事業計画

1 食料品価格高騰対策商品券発行 緊急支援事業

村内各事業所等で利用可能な商品券を発行し、村民の生活支援と経済活動の回復を図るもの。
（事業費：78,810千円）

◎商品券

村民（一人当たり）15,000円 × 5,254人

2 エネルギー価格高騰対策事業者 緊急支援事業

エネルギー価格高騰により、更なる経済的な影響を受けている中小企業の支援と賃金引き上げの一助とするもの。

（事業費：16,600千円）

◎基本額（一事業所）20,000円 × 180事業所

◎従業員（一人当たり）10,000円 × 1,300人

3 畜産飼料高騰対策事業

畜産飼料高騰の影響を受けている畜産農家に対して、購入飼料代の一部支援を行い、安定した農業経営基盤の構築を図るもの。

（事業費：4,850千円）

◎繁殖牛：2,000円（一頭当たり） × 790頭

◎肥育牛：6,000円（一頭当たり） × 290頭

◎乳用牛：6,000円（一頭当たり） × 215頭

◎繁殖豚：1,600円（一頭当たり） × 150頭



4 こども園給食食材高騰対策支援 事業

物価高騰により影響を受けているこども園の給食において、高騰分の賄材料費重点支援地方創生臨時交付金を充当するもの。

（事業費：1,403千円）

5 小中学校スクールバス運行業務 価格高騰対策支援事業

小中学校スクールバスの運行において、公共調達における労務費・物価高騰分を含めた契約単価の引き上げによる価格転嫁に対して重点支援地方創生臨時交付金を充当するもの。

（事業費：18,940千円）

6 中学校修学旅行費用支援事業

物価高騰の影響により受けている家計の教育費（修学旅行費）を支援し、経済的な負担の軽減を図るもの。（事業費：540千円）

一人当たり負担額70,000円を上限とし、例年の自己負担額60,000円を超える金額を助成。

◎54人 × 10,000円

7 子育て世帯緊急支援事業

子育て世帯を対象とした、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため支援金を支給するもの。

（支援金）

◎一人当たり5,000円 × 636人